

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第90期) 至 平成30年3月31日

フジオーゼックス株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第90期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻 本 敏
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 藤 川 伸 二
【最寄りの連絡場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 藤 川 伸 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	16,299,304	16,903,200	17,503,179	18,165,154	20,822,986
経常利益 (千円)	1,907,865	1,576,901	1,570,808	534,415	1,722,879
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,387,881	939,425	1,257,252	45,629	1,162,199
包括利益 (千円)	1,894,419	1,467,789	714,316	△234,275	1,253,008
純資産額 (千円)	22,746,219	24,029,004	24,079,042	24,212,639	25,218,629
総資産額 (千円)	25,841,910	27,480,330	28,677,727	29,011,387	34,248,010
1 株当たり純資産額 (円)	10,726.70	11,278.10	11,536.28	11,323.70	11,811.45
1 株当たり当期純利益金額 (円)	675.46	457.22	611.94	22.21	565.78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	84.3	82.6	80.2	70.8
自己資本利益率 (%)	6.5	4.2	5.4	0.2	4.9
株価収益率 (倍)	6.6	11.3	7.2	182.9	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,166	2,314,943	1,785,318	△465,150	2,021,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,799,690	△2,925,406	△933,972	△2,733,532	△3,351,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,156	△204,579	△668,152	570,732	1,659,294
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,779,957	8,042,927	8,042,463	5,449,497	5,771,460
従業員数 (名)	603	686	793	945	1,136
(ほか、平均臨時雇用人員)	(247)	(220)	(223)	(233)	(263)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	14,854,924	15,263,261	16,884,481	17,165,561	19,238,097
経常利益 (千円)	1,337,227	1,112,340	1,263,836	597,668	1,214,733
当期純利益 (千円)	1,061,813	750,197	1,629,600	644,408	858,780
資本金 (千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数 (株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500	2,055,950
純資産額 (千円)	20,734,004	21,288,273	22,711,379	23,089,272	23,699,341
総資産額 (千円)	23,571,164	24,231,813	26,972,050	26,731,907	29,621,685
1株当たり純資産額 (円)	10,091.15	10,361.10	11,054.86	11,239.87	11,537.89
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	66.00
(1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	516.77	365.12	793.17	313.67	418.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	87.9	84.2	86.4	80.0
自己資本利益率 (%)	5.2	3.6	7.4	2.8	3.7
株価収益率 (倍)	8.6	14.2	5.6	12.9	13.4
配当性向 (%)	19.4	27.4	15.1	38.3	28.7
従業員数 (名)	403	411	399	423	457
(ほか、平均臨時雇用人員)	(100)	(108)	(113)	(115)	(106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第90期の1株当たり配当額66.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を実施しており、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は60.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は120.00円となります。

2 【沿革】

昭和26年12月	エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
昭和27年6月	東京都大田区に工場を完成し、操業開始
昭和27年6月	商号を富士バルブ株式会社に変更
昭和28年7月	大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
昭和35年1月	米国TRW社と技術提携(エンジンバルブ)
昭和40年10月	藤沢工場完成
昭和45年9月	本社工場の藤沢移転・集約
昭和47年1月	新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社)〈韓国〉へ資本参加
昭和54年7月	TRW社〈米国〉、セリワタナ社〈タイ〉、当社の合弁会社フジセリナバルブ社〈TRW Fuji Serina Co., Ltd. (持分法適用関連会社)〉をタイ国に設立
昭和60年11月	有限会社富士バルブ興業〈現・株式会社テトス(現・連結子会社)〉を当社の全額出資により設立
昭和63年6月	TRW社〈米国〉との合弁会社TRW Fuji Valve Inc. (持分法適用関連会社)を米国に設立
平成元年6月	物流を専門に行う湘南物流株式会社〈現・株式会社ジャトス(現・連結子会社)〉を当社全額出資で設立
平成元年12月	静岡工場完成
平成4年6月	本店を神奈川県藤沢市に移転
平成4年12月	富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
平成6年1月	00ZX USA Inc. (連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
平成6年12月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
平成10年10月	株式会社フジテクノ〈現・オーゼックステクノ株式会社(現・連結子会社)〉を当社全額出資により設立
平成11年9月	藤沢工場ISO9001認証取得
平成12年5月	静岡工場ISO9001認証取得
平成13年7月	藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得
平成15年7月	本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
平成18年10月	新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社)〈中国〉へ資本参加
平成22年8月	TRW社〈米国〉、新韓バルブ工業〈韓国〉との合弁会社富士気門(広東)有限公司(現・連結子会社)を中国(広東省)に設立
平成23年5月	00ZX USA Inc. (連結子会社)を清算
平成24年10月	東京本社を「東京オフィス」(現：横浜オフィス)に改名し、横浜市西区に移転
平成25年9月	PT. Prospect Motor〈インドネシア〉との合弁会社PT. FUJI 00ZX INDONESIA(現・連結子会社)をインドネシア共和国に設立
平成26年8月	大同興業株式会社との合弁会社FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. (現・連結子会社)をメキシコ合衆国に設立
平成27年7月	TRW社〈米国〉との技術提携解消によりTRW Fuji Serina Co., Ltd. 及びTRW Fuji Valve Inc. の全株式を売却。また富士気門(広東)有限公司(現・連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化 販売会社FUJI 00ZX AMERICA Inc. (現・連結子会社)をアメリカ合衆国に設立
平成28年2月	フジホローバルブ株式会社(現・連結子会社)を静岡県菊川市に設立
平成28年5月	三菱重工工作機械株式会社と業務提携を行い、フジホローバルブ株式会社において、両社の中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業をそれぞれ吸収分割により継承 中実バルブ事業について当社で譲り受け
平成28年8月	新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社)〈韓国〉の全株式を売却
平成28年11月	新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社)〈中国〉の全株式を売却
平成29年4月	ドイツ連邦共和国に駐在事務所FUJI 00ZX Inc., Europe Representative Officeを設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社（提出会社）と親会社、子会社8社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当社および当社の関係会社の事業は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、その中の事業別により記載しております。

①製品事業

当社と子会社である富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI 00ZX INDONESIA、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社であるオーゼックステクノ株式会社は金型等の製造および当社の生産工程に付帯する業務を行い、子会社であるフジホローバルブ株式会社は当社の生産工程に付帯する業務を行っております。

関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売しております。

また、子会社のFUJI 00ZX AMERICA Inc. は当社フジオーゼックスグループが製造するエンジンバルブをはじめとする製品を顧客に販売しております。

②商品(機械等)事業

当社は国内子会社2社および海外子会社3社等に機械設備・治工具等の販売を行っております。

③技術事業

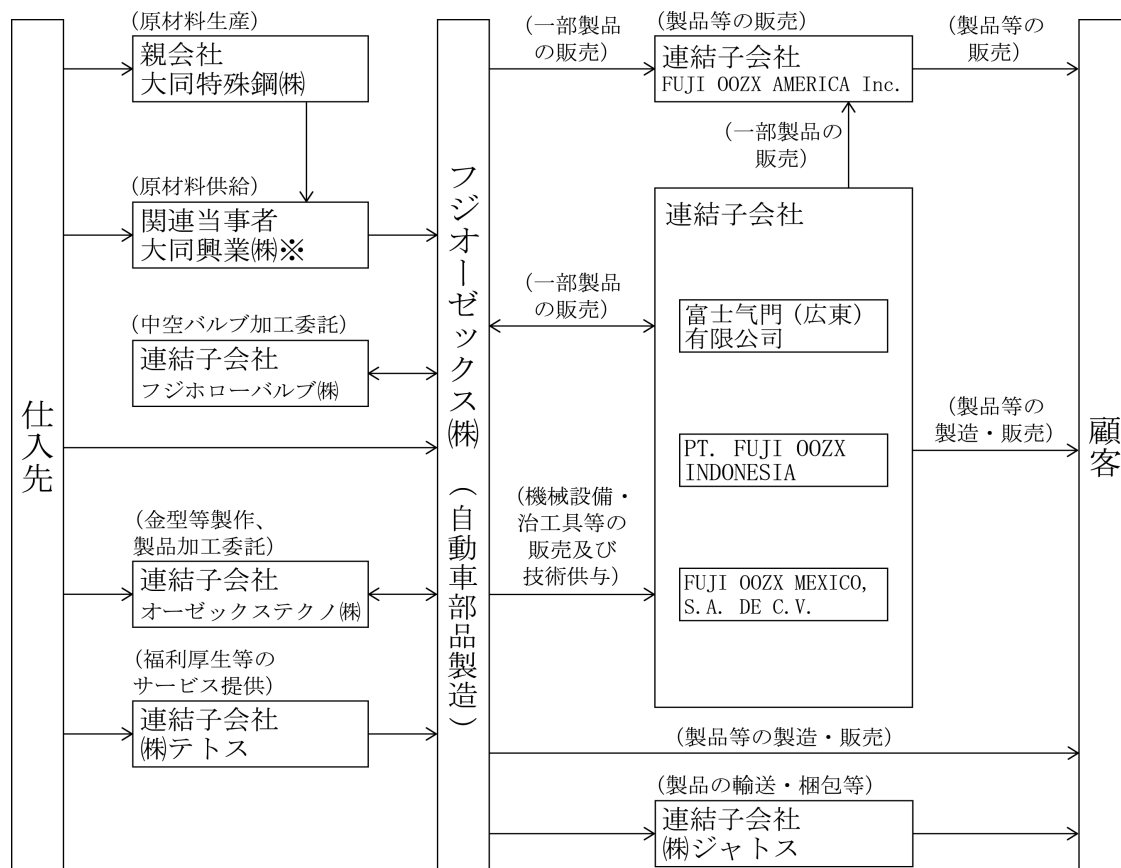
当社は主に子会社である富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI 00ZX INDONESIA、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. に技術供与を行っております。

④その他

当社および国内子会社の従業員の福利厚生については、子会社である株式会社テトスが行っております。

また、当社関連製品の輸送・梱包については、子会社である株式会社ジャトスが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特種鋼鋼材を当社へ販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (注1) 大同特殊鋼㈱ (注2、4)	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、 販売	—	51.8 [6.3]	CMS(キャッシュ・マネジ メント・システム) 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱テトス	静岡県菊川市	40,000	福利厚生等のサ ービスの提供	100.0	—	福利厚生施設の管理・運営 役員の兼任あり
㈱ジャトス	神奈川県藤沢市	50,000	流通	100.0	—	顧客への当社製品の梱包・ 輸送 役員の兼任あり
オーゼックステクノ㈱	静岡県菊川市	100,000	自動車部品製造	100.0	—	当社製品の金型等製作及び 技術サービス委託 役員の兼任あり
フジホローバルブ㈱ (注3)	静岡県菊川市	1,000,000	自動車部品製造	68.1	—	中空バルブの加工委託 役員の兼任あり
富士気門(広東) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広東省佛山市	64,500 千元	自動車部品製造	100.0	—	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売 役員の兼任あり
PT. FUJI OOX INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県	2,262億インド ネシアルピア	自動車部品製造	75.0	—	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売
FUJI OOX MEXICO, S. A. DE C. V. (注3)	メキシコ合衆国グアナ ファト州	396,998 千ペソ	自動車部品製造	97.9	—	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売 役員の兼任あり
FUJI OOX AMERICA Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	700 千米ドル	エンジンバルブ 等の販売	100.0	—	当社製造の製品の販売 役員の兼任あり

- (注) 1 当社は大同特殊鋼㈱の連結子会社である大同興業㈱を経由して原材料を購入しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 親会社である大同特殊鋼㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在	
従業員数（名）	1,136 (263)
(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が191名増加しております。主な理由は海外子会社の業務拡大によるものです。 5 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。	

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457 (106)	39.2	16.2	6,462
(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。 5 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。			

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織（組合員数454名）されており連合JAMに属しております。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は次のとおりです。

① 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。

ものづくりを本業とするメーカーとしてQCD（品質、コスト、納期）について世界最高の体制を構築し、高いCS(顧客満足)を得ることを目標にしています。

② 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。

製品の開発・生産・販売から廃棄までの全工程で地球保護に積極的に取り組みます。
エンジンバルブの専門メーカーとして社業の発展を通じて社会的責任を全うします。

③ 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

個人を尊重し、相手の立場で考え、意欲・能力を最大限に発揮することで、世界に飛躍する製品・技術・人を創造することに挑戦します。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループの属する自動車業界を取り巻く経営環境は、当面は国内需要は伸び悩むものの、海外需要は増加傾向が続くものと予測されます。しかしながら、中国のＥＶ（電気自動車）化政策や将来の欧州のディーゼル車販売禁止等厳しい状況が迫ってきており、更にＥＶのみならず自動運転やコネクティッドカーの開発によりこれまでの枠組みを超えた合併や提携による合従連衡が行なわれると予想されるため、当社に求められる商品特性が大きく変化することが予測されます。

このように目まぐるしく変化する経営環境に備えるために、バルブ製品の二極化（高性能/特殊品と汎用/低廉品）に対応する必要があること、そのための開発・生産体制を柔軟に構築する必要があることを経営課題として捉えております。

この経営課題に対処するために、当社では長期ビジョン※「Global 10」を設定し、本年度は、スローガンと基本方針を以下のように定め、それぞれの重点課題への取組みの具体化による中長期目標の実現を目指してまいります。

※当社グループの長期ビジョンであり、自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得、ROS10%、世界10拠点に向けた経営目標を「Global 10」と称しています。

スローガン

『会社と共に良くなろう！』～個人が成長し、会社も成長する～

基本方針

- ① 中空バルブ世界拡販への基盤強化
- ② QCD刷新とグローバル体制進化
- ③ モノ造り改善へ原点回帰と新展開

〔重点課題1〕 中空バルブ世界拡販への生産基盤の強化

当社グループの主力製品である中空バルブの世界市場への販売拡大を目指した国内・海外の生産基盤の更なる強化。

〔重点課題2〕 QCDの刷新とグローバル体制の進化

世界市場拡販への、製品の品質（Quality）・価格（Cost）・納期（Delivery）の刷新とグローバル最適生産の確立と進化。

〔重点課題3〕 モノ造り改善への原点回帰と新たな活動への展開

静岡工場の新たなモノ造り改善活動を展開し抜本的な生産性改善の実現と最大効果の追求。

また、徹底したコスト改善に向けた会社全体の構造改革を推進するとともに、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、理想を追求していくことができる体質を目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社グループの売上高も減少する可能性があります。

②国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており、国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性があります。

③競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し、国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており、当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

④原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより入手する原材料価格が上昇し、製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

⑤為替のリスクについて

当社グループの製品事業において一部外貨建て取引があり、急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑥地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジンバルブ・コッタ・リテーナの国内における生産拠点は静岡県西部であります。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

将来予測される大地震の発生に備え人的安全を第一に考え、なおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

⑦法的規制等について

当社グループは国内、海外において事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥によるリスクについて

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、その結果によっては、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

当期連結会計年度における世界経済は、米国につきましては、雇用情勢・企業収益の好調を背景に個人消費や設備投資も概ね堅調に推移しました。欧州につきましても、雇用環境の改善を受けた個人消費の緩やかな回復や世界経済回復の影響を受けた輸出増などを背景に回復基調で推移しました。

中国は、個人消費の堅調な拡大や設備投資の持ち直し、輸出増を背景に底堅く推移し、アジアの新興諸国経済も緩やかな成長を続けました。一方、欧米・中国の政策動向による海外経済の不確実性や北朝鮮等の地政学的リスク等により先行き不透明な状態が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直し、底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前期並みの水準で底堅く推移しており、日系メーカーも概ね前期同様好調な販売を確保しております。中国全需につきましても、前期を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る販売となりました。

一方、国内需要は、軽自動車の好調さにも牽引され全体的には前期の震災・燃費不正問題から回復し堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が増加し、前期に比較し海外販売が29%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果等により、前期比11%の販売増となり、国内外を合わせると15%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果等により、前期を上回る利益となりました。

これにより、売上高は20,823百万円（前期比2,658百万円増）、営業利益は1,619百万円（前期比834百万円増）、経常利益は1,723百万円（前期比1,188百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,162百万円（前期比1,117百万円増）となりました。

① 生産実績

当社グループは自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	19,660,598	108.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、一部において受注生産を行っていますが、得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であり、受注高は生産高にほとんど等しくなるため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当社グループは自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	20,822,986	114.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,840,912	15.6	2,420,559	11.6
トヨタ自動車(株)	2,190,332	12.1	1,845,010	8.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は34,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,237百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、16,638百万円と前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が324百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が541百万円増加しております。
- ・商品及び製品等のたな卸資産が992百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は17,610百万円と前連結会計年度末に比べ3,204百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が3,213百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は7,381百万円と前連結会計年度末に比べ2,656百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が468百万円増加しております。
- ・資金の借入により短期借入金が324百万円増加しております。
- ・未払法人税等が276百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により1,024百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,649百万円と前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,564百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は25,219百万円と前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、5,771百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,021百万円（前連結会計年度は465百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,723百万円、減価償却費1,311百万円であり、支出の主な要因は、たな卸資産の増加額981百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,352百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,336百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,659百万円（前連結会計年度比190.7%増）となりました。収入の主な要因は、長期借入れによる収入1,596百万円、支出の主な要因は、配当金の支払額247百万円であります。

資金調達

成長投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フローと手元資金でまかなうことを基本とし、それを越える投資の場合、金融市場から調達することも選択の一つとし、成長の機会を失うことにならないよう安定的な資金調達と資金調達コスト抑制の両立を目指しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(技術供与契約(提出会社))

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成24年12月5日 至平成31年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率
富士気門(広東)有限公司	中国	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成29年9月30日 至平成32年9月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
PT. FUJI 00ZX INDONESIA	インドネシア	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成28年9月26日 至平成31年9月25日	契約品目の純売上高につき一定の比率
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成29年10月24日 至平成32年10月23日	契約品目の純売上高につき一定の比率

5 【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、研究開発活動は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当期連結会計年度における研究開発活動は、自動車用から汎用に至るまで、陸用、舶用を含む動弁系部品専門メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じて内燃エンジンの進歩発展に寄与する事により社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は、近年の車に求められる環境対応や更なる燃費向上のエンジン開発を強力に推進しており、当社もこれら社会的ニーズに応えるべく、積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の軽量化、高温化対応および耐摩耗性の向上により、お客様に対して迅速、的確かつ信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

このような背景を踏まえつつ当連結会計年度は、研究体制の拡充を図り、シミュレーション技術の精度向上による機能予想や新技術の実証試験の推進等により、更なる燃費改善効果を狙った高特性を有するエンジンバルブの研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は282百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、構造改革に伴う戦略的投資を継続的に実施しております。

これにより、有形固定資産、無形固定資産を合わせ4,489百万円の設備投資をおこないました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、当社グループは自動車部品製造の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県菊川市)	エンジンバルブ コッタ生産設備	1,714,099	3,432,871	1,824,687 (178,702)	999,231	7,970,888	399 <102>
	自動車部品 運送設備	138,080	—	—	—	138,080	—
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	エンジンバルブ ローテータ 生産設備	138,069	97,404	358,422 (27,444)	7,427	601,322	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジホローバルブ株式会社	本社工場 (静岡県菊川市)	エンジンバルブ 生産設備	277,485	794,178	— [3,574]	2,736	1,074,398	32 <—>

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士気門 (広東)有限公司	本社工場 (中華人民共和国広 東省佛山市)	エンジンバルブ 生産設備	450,574	1,053,966	— [15,659]	114,487	1,619,027	156 <—>
PT.FUJI 00ZX INDONESIA	本社工場 (インドネシア共和 国西ジャワ州)	エンジンバルブ 生産設備	431,450	1,002,662	417,540 [24,000]	41,101	1,892,753	147 <—>
FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ合衆国グ アナファト州)	エンジンバルブ 生産設備	751,081	1,520,507	171,555 (52,230)	68,095	2,511,239	90 <37>

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3 従業員数の〈 〉は、臨時従業員数を外書きしております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
5 当社グループは自動車部品製造事業のみの単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	静岡工場 (静岡県菊川市)	エンジンバルブ 生産設備	2,165,613	—	自己資金 および 借入金	平成30年3月	平成31年3月
		維持更新設備	95,704	—		平成30年3月	平成31年3月
フジホローバル 株式会社	本社工場 (静岡県菊川市)	エンジンバルブ 生産設備	592,000	—	自己資金 および 借入金	平成30年3月	平成31年3月
富士気門(広東) 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省佛山市)	エンジンバルブ 生産設備	308,722	—	自己資金	平成30年1月	平成30年12月
		維持更新設備	89,067	—		平成30年1月	平成30年12月
PT. FUJI 00ZX INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国 西ジャワ州)	エンジンバルブ 生産設備	402,444	16,094	自己資金 および 借入金	平成30年1月	平成30年12月
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.	本社工場 (メキシコ合衆国 グアナフアト州)	エンジンバルブ 生産設備	472,896	—	自己資金 および 借入金	平成30年2月	平成30年8月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは自動車部品製造事業のみの単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行可能株式総数は40,000,000株から4,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	—	—

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は20,559,500株から2,055,950株となっております。

2. 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△18,503,550	2,055,950	—	3,018,648	—	2,769,453

(注) 発行済株式総数の減少は、平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議による株式併合18,503,550株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	18	50	32	4	1,009	1,122	—
所有株式数(単元)	—	2,011	380	11,926	2,229	5	3,991	20,542	1,750
所有株式数の割合(%)	—	9.78	1.84	58.05	10.85	0.02	19.42	100.00	—

(注) 1 自己株式1,905株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.47
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.27
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.) (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	520	2.53
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	509	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	487	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	462	2.24
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED (常任代理人:野村証券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER 2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	413	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	297	1.44
計	—	14,409	70.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,052,300	20,523	—
単元未満株式	普通株式 1,750	—	1 単元未満（100株）の株式
発行済株式総数	2,055,950	—	—
総株主の議決権	—	20,523	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

3 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は20,559,500株から2,055,950株となっております。

4 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	1,900	—	1,900	0.09
計	—	1,900	—	1,900	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成29年10月23日）での決議状況 （取得期間平成29年10月23日）	34	163
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	34	163
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

（注）平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	368	795
当期間における取得自己株式	—	—

（注）1 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。当事業年度における取得自己株式のうち、株式併合前の単元未満株式の買取りる自己株式は241株、株式併合後の同株式は127株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（株式併合による減少）	15,703	—	—	—
保有自己株式数	1,905	—	1,905	—

（注）1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、株式併合後実施後に換算すると当期の中間配当金（6円）は60円となりますので、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は1株当たり120円となります。

内部留保金の使途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発および設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会	123,252	6.00
平成30年6月22日 定時株主総会	123,243	60.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	534	615	563	448	7,080 (560)
最低(円)	361	401	373	340	4,645 (365)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。したがって、第90期は株主併合後の最高・最低株価を記載し、株主併合前の最高・最低株価は外数で（ ）内に記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,300	5,380	5,490	7,080	6,760	6,050
最低(円)	4,645	5,050	5,100	5,250	5,250	5,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長 執行役員		辻本 敏	昭和33年8月19日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年4月 平成30年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部知多工場副工場長 同社鋼材事業部知多工場技術部長 同社技術企画部長 同社鋼材事業部海外事業部海外企画管理部長 同社海外事業部海外企画管理部長 同社取締役海外事業部長 同社常務取締役研究開発本部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役 当社代表取締役社長執行役員（現）	注1	—
常務取締役 執行役員	営業本部長	市川 修	昭和35年3月25日生	昭和57年4月 平成17年5月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年4月 平成30年6月	大同特殊鋼(株)入社 Daido PDM(Thailand)Co.,Ltd. 社長 大同特殊鋼(株)軸受・産機営業部長 同社ステンレス・チタン・高合金棒線営業部長 当社営業部専門部長 取締役営業部長 取締役執行役員統括本部長 取締役執行役員統括本部長、統括本部企画部長 取締役執行役員統括本部長 常務取締役執行役員営業本部長（現）	注2	6
取締役 執行役員	統括本部長	藤川伸二	昭和34年11月13日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成28年6月 平成28年9月 平成30年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役総務部長、監査室長 取締役執行役員国内事業本部長、統括本部管理部長 取締役執行役員国内事業本部長 取締役執行役員統括本部長（現）	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
取締役 執行役員	技術本部長	浜田章宏	昭和36年7月22日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年1月 平成30年6月	当社入社 C S推進部長 取締役製造部長 理事 (PT. FUJI 00ZX INDONESIA社長) 取締役執行役員技術本部長 取締役執行役員技術本部長、 技術本部C S推進部長 取締役執行役員技術本部長 (現)	注2	9
取締役		武藤 大	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 平成15年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	大同特殊鋼㈱入社 同社鋼製品事業部鋼製品販売部長 同社鋼製品事業部長 同社経理部長 同社特殊鋼製品本部事業総括部長 同社取締役特殊鋼製品本部事業総括部 長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 (現) 当社取締役 (現)	注1	—
取締役		廣井公夫	昭和23年2月22日生	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和54年4月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所入所 豊島昭夫法律事務所 (横浜) 入所 廣井公夫法律事務所開設 同事務所所長 (現) 当社取締役 (現)	注2	—
取締役 相談役		深谷研悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 昭和14年6月 昭和17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成30年6月	大同製鋼㈱ (現・大同特殊鋼㈱) 入社 同社素形材事業部渋川工場長 同社取締役素形材事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長執行役員 取締役相談役 (現)	注2	38
監査役 (常勤)		河野新治	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役 取締役CS推進部長 取締役海外事業部長 常勤監査役 (現)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
監査役		古池俊典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 平成10年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成23年6月 平成23年6月	大同製鋼(株) (現・大同特殊鋼(株)) 入社 Ohio Star Forge Co. 副社長 大同特殊鋼(株) 経理部長 同社監査部長 同社常勤監査役 (現) 当社監査役 (現)	注4	—
監査役		堀田尚志	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成27年6月	(株) 静岡銀行 入行 同行法務管理室長 同行監査部担当部長兼法務グループ長 同行審査部担当部長兼 融資管理グループ長 同行企業サポート部長 同行常勤監査役 当社監査役 (現)	注4	—
監査役		山田剛己	昭和41年1月11日生	平成4年10月 平成20年7月 平成26年10月 平成27年6月	監査法人トーマツ (現・有限責任監査 法人トーマツ) 入所 同監査法人パートナー就任 山田公認会計士事務所設立 同事務所代表 (現) 当社監査役 (現)	注4	—
計							81

- (注) 1 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 廣井公夫は社外取締役であります。
- 6 監査役 堀田尚志および山田剛己は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める社外監査役人員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (百株)
古知弘行	昭和22年8月29日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成27年6月	静岡銀行 入行 同行取締役清水支店長 同行常務取締役 財団法人静岡経済研究所理事長 当社監査役 当社監査役退任	—

なお、古知弘行は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(執行役員の状況)

当社では、取締役会における議論の活性化および監督機能の強化を図るために取締役数を削減し、あわせて「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で構成しており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴	
執行役員		鈴木 統	昭和56年4月 平成17年9月 平成22年12月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 Q S 管理部長 富士気門（広東）有限公司董事総経理 取締役技術開発部長 取締役技術本部長、技術本部技術開発部長 取締役技術本部長 執行役員（フジホローバルブ株式会社代表取締役社長）（現）
執行役員	国内事業本部長	高野雄次	昭和60年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 建設班長（部長） CS推進部長 製造部長 取締役製造部長 取締役静岡工場長 取締役技術開発部長 取締役CS推進部長 理事（FUJI OOX MEXICO, S.A. DE C.V. 社長） 執行役員（FUJI OOX MEXICO, S.A. DE C.V. 社長） 執行役員国内事業本部長（現）
執行役員	技術本部 エンジニアリン グ部長	伊藤昌記	昭和60年4月 平成16年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年12月 平成27年6月 平成28年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部知多工場設備センター長 当社建設班次長 技術開発部長 取締役技術開発部長、プロジェクトBリーダー 取締役エンジニアリング部長 取締役技術本部エンジニアリング部長 執行役員技術本部エンジニアリング部長（現）
執行役員		長瀬 智	昭和61年4月 平成19年2月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部川崎工場技術室長 同社鍛造製品本部鍛鋼品事業部鍛鋼品営業部機能製品室長 当社技術開発部専門部長 技術本部専門部長 執行役員（PT. FUJI OOX INDONESIA 社長）（現）
執行役員		土屋勝彦	昭和62年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 富士気門（広東）有限公司副総経理（部長） 当社静岡工場副工場長兼製造第2室長（部長） 国内事業本部静岡工場長 執行役員（富士気門(広東)有限公司董事総経理） 執行役員（富士気門(広東)有限公司董事長総経理）（現）
執行役員	技術本部 品質保証部長	佐久間仁	昭和60年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年1月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部知多工場副工場長 同社鍛造製品本部鍛鋼品事業部航空宇宙材料部部長 同社鍛鋼品ビジネスユニット航空宇宙材料部部長 当社執行役員技術本部技術開発部長 執行役員技術本部品質保証部長（現）

役名	職名	氏名	略歴	
執行役員		瀬尾 三郎	昭和58年 4 月 平成17年 7 月 平成20年 7 月 平成25年 7 月 平成29年 1 月 平成30年 6 月	大同特殊鋼(株)入社 同社工具鋼営業部名古屋営業室長 同社鋼材事業部工具鋼部主席部員 当社グローバル戦略部専門部長 統括本部副本部長兼企画部長 執行役員（FUJI OOX MEXICO, S.A. DE C.V. 社長）（現）
執行役員	海外事業本部長	刀根 清人	昭和60年 4 月 平成16年11月 平成30年 4 月 平成30年 6 月	大同特殊鋼(株)入社 同社国際事業部主任部員（次長） 当社海外事業本部付部長 執行役員海外事業本部長（現）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、えで改革を実施しております。

① 企業統治の体制

当社は、取締役の意思決定と業務執行状況等を監視する制度として監査役会を設置し、これが内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営状態および取締役の業務執行状況等の監視を行っております。これらの体制により当社の業務の適正性が担保されていると考え、現状の体制を採用しております。

② 内部統制システムの整備および運用の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

・内部統制システムの整備および運用の状況

イ コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ 代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善は正を継続しております。「CSR委員会」は原則として1年に1回、必要あるときは随時、開催いたします。

ハ 「CSR委員会」の下部組織として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性および倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」および「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるようにコンプライアンス教育を行っております。「リスクマネジメント委員会」は原則として6ヶ月に1回開催いたします。

ニ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、「CSR委員会」、「リスクマネジメント委員会」と連携を取っております。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されております。

ホ 外部との電子メールについてはモニタリングを実施しております。また、法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用しております。

ヘ 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、子会社毎にそれぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社コンプライアンス統括部署はこれらを横断的に推進し、管理することとしております。また、「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的な財務報告および業務報告を受け、適正な管理体制を確保する体制を構築しております。

ト 当社は子会社を含む内部統制システムを運用しており、監査室による定期的な監査を行うことで業務の適正性と効率性を検証しております。また、親会社グループとの内部監査の情報交換と監査技術の研鑽を図るために、「グループCRM研究会」への参加を行うこととしております。

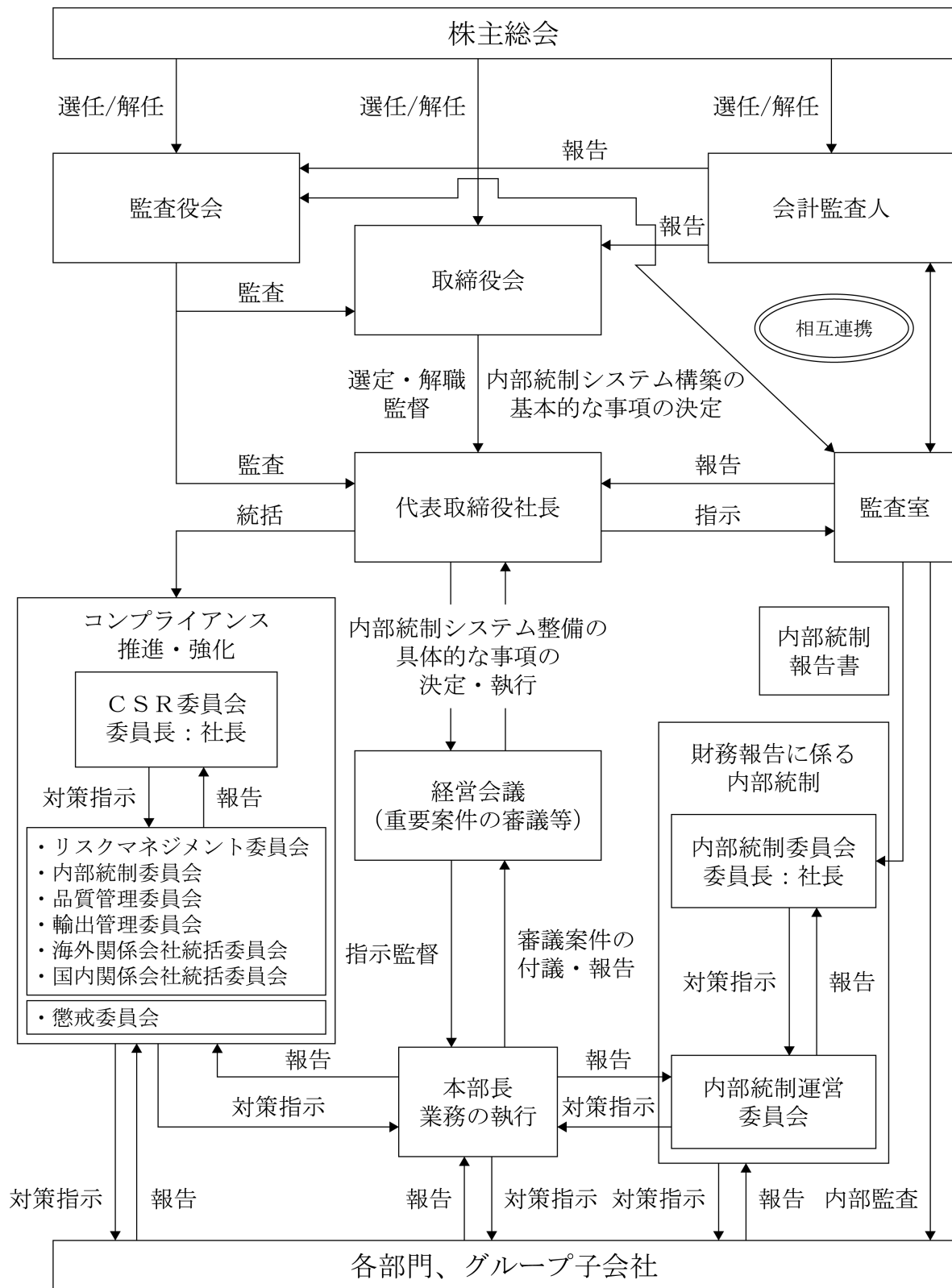
チ 財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について当社およびグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持および向上を図ります。また、財務報告に係わる内部統制において各組織（者）は以下の役割を確認しております。

- 取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、基本方針に基づき内部統制を整備、運用いたします。
- 取締役会は、取締役の内部統制の整備および運用に関して監査責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督いたします。
- 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備および運用状況を監視、検証いたします。
- 監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備、運用状況の把握、分析および有効性評価とは別に内部統制監査を実施いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社および当社グループ内の予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。リスクマネジメント委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また、突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議いたします。具体的には「緊急時における事業継続計画」を制定し管理しております。

会社の機関・内部統制の関係



③ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役会設置会社であります。
- 有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在取締役7名のうち1名は社外取締役であります。監査役4名のうち2名が社外監査役であり監査役会を設置しております。
- 定時および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役により適宜適切な監査が行われております。
- 弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは会社法監査および金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

ロ 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役廣井公夫氏は、弁護士であり、法務面における豊富な経験と専門知識をもとに、独立した立場から当社経営監督に助言を頂くことで取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役堀田尚志氏は、金融機関(元 株式会社静岡銀行常勤監査役)における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、監査業務に精通しており、幅広い見識を活かしその職務を全うしてきた人材であります。なお、当社は同行と一般の預金取引がありますが、借入等の取引については、過去も現在も一切ありません。また、同氏と当社との間には当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田剛己氏は、公認会計士であり、企業会計監査に関する豊富な経験と財務および会計に関する専門的知見を有し、企業経営に精通していることから、社外監査役として適正な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

ハ 社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役および社外監査役の機能および役割としては取締役会の監督機能強化を目的としております。

ニ 社外取締役および社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準を設けておりませんが、東京証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考とし、個別に判断しております。

ホ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役および社外監査役の選任に関しては、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行える人材であり、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場の者から選任することとしております。

- へ 社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

区分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 監査法人・監査室・内部統制部門からの報告と意見交換

- ト 取締役および監査役との損害賠償責任限定契約の締結の状況およびその内容

当社は、社外から有用な人材を迎えるために、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等ではない取締役および監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

- チ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

意思決定の迅速対応については毎月定時および臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

また、取締役の職務執行確認書により内部統制システム構築義務、取締役の義務と責任などについて全取締役が確認し、監査役会に提出しております。

内部統制システムについては整備、運用状況を確認するため、内部統制委員会を3回開催し、財務報告の信頼性の維持・向上を図っております。

④ 内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の状況は、次のとおりです。

区分	組織名	人員	監査の手続および相互連携
内部監査	監査室	1名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役会への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人との意見交換
監査役監査	監査役会	4名	取締役会、その他重要な会議への出席、業務および財産の調査、監査室との意見交換、会計監査人からの報告と意見交換

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,714	69,014	45,700	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,760	15,360	3,400	—	1
社外役員	8,100	7,200	900	—	3

注1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額28,934千円を支払っております。

2 取締役の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第88期定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は20,000千円。使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第88期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額を役名および業績によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

● 監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	谷津良明	有限責任監査法人トーマツ
	水上圭祐	
	酒井博康	

(注)継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

● 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 17名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	—	26,500	—
連結子会社	—	—	4,300	500
計	26,500	—	30,800	500

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として15,843千円を支払っております。

当連結会計年度

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として17,317千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはありませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適正に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	5,760,006
受取手形及び売掛金	3,415,609	※1 3,956,126
電子記録債権	1,153,555	※1 1,487,739
商品及び製品	1,416,835	1,811,797
仕掛品	1,052,659	1,317,103
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,388,735
繰延税金資産	114,716	161,721
未収還付法人税等	188,689	—
その他	778,638	762,326
貸倒引当金	△7,000	△8,000
流動資産合計	14,605,407	16,637,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,280,341	10,061,450
減価償却累計額	△5,096,489	△5,349,702
建物及び構築物（純額）	4,183,852	4,711,748
機械装置及び運搬具	22,181,773	23,652,084
減価償却累計額	△16,399,325	△15,794,652
機械装置及び運搬具（純額）	5,782,447	7,857,432
工具、器具及び備品	895,974	919,629
減価償却累計額	△702,209	△698,155
工具、器具及び備品（純額）	193,765	221,473
土地	3,180,503	3,174,122
建設仮勘定	678,871	1,267,521
有形固定資産合計	14,019,439	17,232,296
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	161,144
無形固定資産合計	187,731	161,144
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,153	138,943
退職給付に係る資産	2,836	—
その他	106,070	105,423
貸倒引当金	△28,250	△27,350
投資その他の資産合計	198,810	217,016
固定資産合計	14,405,980	17,610,456
資産合計	29,011,387	34,248,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	※1 3,124,255
短期借入金	744,568	1,068,917
1年内返済予定の長期借入金	—	42,480
未払法人税等	161,491	437,833
賞与引当金	80,071	96,969
役員賞与引当金	35,100	51,900
その他	1,046,490	※1 2,558,310
流動負債合計	4,724,366	7,380,664
固定負債		
長期借入金	—	1,563,769
役員退職慰労引当金	1,582	2,325
退職給付に係る負債	58,399	71,733
その他	14,401	10,891
固定負債合計	74,382	1,648,717
負債合計	4,798,748	9,029,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,902,586
自己株式	△8,353	△9,308
株主資本合計	23,797,686	24,712,424
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	102
為替換算調整勘定	△402,661	△332,454
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△118,830
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△451,182
非支配株主持分	951,167	957,387
純資産合計	24,212,639	25,218,629
負債純資産合計	29,011,387	34,248,010

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	18,165,154	20,822,986
売上原価	※1, ※2 14,583,238	※1, ※2 16,171,661
売上総利益	3,581,916	4,651,324
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	786,859	891,703
荷造運搬費	595,343	642,044
役員賞与引当金繰入額	35,100	51,900
賞与引当金繰入額	10,315	2,716
福利厚生費	262,218	256,512
退職給付費用	68,523	73,234
役員退職慰労引当金繰入額	1,304	1,143
賃借料	53,858	63,273
交際費	39,622	43,269
旅費及び交通費	86,144	105,702
研究開発費	※2 27,788	※2 41,235
業務委託費	285,379	301,454
事務委託費	124,157	114,753
その他	420,396	443,392
販売費及び一般管理費合計	2,797,005	3,032,329
営業利益	784,911	1,618,995
営業外収益		
受取利息	15,073	13,795
受取配当金	2,820	310
受取賃貸料	61,066	64,593
持分法による投資利益	45,190	—
受取補償金	—	137,021
その他	40,763	49,271
営業外収益合計	164,912	264,989
営業外費用		
支払利息	1,262	25,118
賃貸収入原価	104,153	32,932
固定資産除却損	27,791	40,656
為替差損	253,886	51,661
その他	28,317	10,738
営業外費用合計	415,408	161,104
経常利益	534,415	1,722,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 226,431	—
投資有価証券売却益	77,520	—
特別利益合計	303,951	—
特別損失		
関係会社株式売却損	395,060	—
損失補償金	※4 109,740	—
特別損失合計	504,800	—
税金等調整前当期純利益	333,567	1,722,879
法人税、住民税及び事業税	424,292	627,683
法人税等調整額	△109,402	△85,418
法人税等合計	314,890	542,264
当期純利益	18,677	1,180,615
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△26,953	18,416
親会社株主に帰属する当期純利益	45,629	1,162,199

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	18,677	1,180,615
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,351	△1,249
為替換算調整勘定	△405,846	57,567
退職給付に係る調整額	15,927	16,075
持分法適用会社に対する持分相当額	135,616	—
その他の包括利益合計	※1 △252,952	※1 72,393
包括利益	△234,275	1,253,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△222,593	1,247,231
非支配株主に係る包括利益	△11,682	5,777

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405
当期変動額					
剰余金の配当			△267,075		△267,075
親会社株主に帰属する当期純利益			45,629		45,629
自己株式の取得				△791	△791
連結子会社株式の取得による持分の増減		51,517			51,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	51,517	△221,446	△791	△170,719
当期末残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042
当期変動額						
剰余金の配当						△267,075
親会社株主に帰属する当期純利益						45,629
自己株式の取得						△791
連結子会社株式の取得による持分の増減						51,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	304,315
当期変動額合計	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	133,596
当期末残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686
当期変動額					
剰余金の配当			△246,506		△246,506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,199		1,162,199
自己株式の取得				△955	△955
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	915,693	△955	914,737
当期末残高	3,018,648	2,800,499	18,902,586	△9,308	24,712,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639
当期変動額						
剰余金の配当						△246,506
親会社株主に帰属する当期純利益						1,162,199
自己株式の取得						△955
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,249	70,207	16,075	85,033	6,220	91,253
当期変動額合計	△1,249	70,207	16,075	85,033	6,220	1,005,990
当期末残高	102	△332,454	△118,830	△451,182	957,387	25,218,629

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,567	1,722,879
減価償却費	1,565,859	1,311,191
のれん償却額	1,737	434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,200	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,502	16,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	16,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,347	36,024
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,836	2,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196	743
受取利息及び受取配当金	△17,893	△14,105
支払利息	1,262	25,118
持分法による投資損益 (△は益)	△45,190	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△198,220	40,661
関係会社株式売却損益 (△は益)	395,060	—
損失補償金	109,740	—
受取補償金	—	△137,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,228	△858,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△974,062	△980,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,404	459,287
その他	△637,764	300,950
小計	624,689	1,943,237
利息及び配当金の受取額	16,755	13,122
利息の支払額	△1,262	△25,118
補償金の受取額	—	137,021
法人税等の還付額	1,723	191,759
法人税等の支払額	△1,097,659	△245,130
損失補償金の支払額	△9,395	—
保険金の受取額	—	6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,150	2,021,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,363,016	△3,335,793
有形固定資産の売却による収入	247,277	8,432
投資有価証券の売却による収入	83,520	—
無形固定資産の取得による支出	△48,327	△16,902
関係会社株式の売却による収入	358,702	—
その他	△11,688	△7,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,733,532	△3,351,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	744,568	310,491
長期借入れによる収入	—	1,596,378
自己株式の取得による支出	△791	△955
配当金の支払額	△267,075	△246,506
非支配株主からの払込みによる収入	97,634	—
その他	△3,604	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,732	1,659,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,985	△6,766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,592,966	321,963
現金及び現金同等物の期首残高	8,042,463	5,449,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,449,497	※1 5,771,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)、富士気門(広東)有限公司、PT.FUJI 00ZX INDONESIA、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. およびFUJI 00ZX AMERICA Inc. の8社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は3月31日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が275,057千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ293,745千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」は、期間が短く、かつ、回転が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた744,568千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」744,568千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	4,997千円
電子記録債権	－千円	173千円
支払手形及び買掛金	－千円	67,194千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	－千円	38,300千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△15,623千円	57,656千円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
264,417千円	281,502千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
厚生施設跡地売却益	226,431千円	－千円

※4 損失補償金

過去に生じた製品不具合に対し、得意先と協議の結果、当社の負担金額が確定したことから損失補償金を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,936千円	△1,790千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	1,936千円	△1,790千円
税効果額	△585千円	541千円
繰延ヘッジ損益	1,351千円	△1,249千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△405,846千円	57,567千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30,957千円	△31,108千円
組替調整額	53,700千円	54,028千円
税効果調整前	22,744千円	22,920千円
税効果額	△6,817千円	△6,846千円
退職給付に係る調整額	15,927千円	16,075千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	171,901千円	－千円
税効果調整前	171,901千円	－千円
税効果額	△36,285千円	－千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	135,616千円	－千円
その他の包括利益合計	△252,952千円	72,393千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,252	1,954	—	17,206

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる自己株式の取得1,954株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,810	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	123,265	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,254	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	18,503,550	2,055,950

(変動事由の概要)

平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は18,503,550株減少し、2,055,950株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,206	402	15,703	1,905

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

15,703株

単元未満株式の買取りによる増加

402株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,254	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	123,252	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 1株当たり配当額については、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,243	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,435,985千円	5,760,006千円
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	13,513千円	11,454千円
現金及び現金同等物	5,449,497千円	5,771,460千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務資金室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	5,435,985	5,435,985	—
（2）受取手形及び売掛金	3,415,609	3,415,609	—
（3）電子記録債権	1,153,555	1,153,555	—
（4）未収還付法人税等	188,689	188,689	—
（5）支払手形及び買掛金	(2,656,646)	(2,656,646)	—
（6）短期借入金	(744,568)	(744,568)	—
（7）未払法人税等	(161,491)	(161,491)	—
（8）長期借入金	—	—	—
（9）デリバティブ取引（※2）	1,936	1,936	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	5,760,006	5,760,006	—
（2）受取手形及び売掛金	3,956,126	3,956,126	—
（3）電子記録債権	1,487,739	1,487,739	—
（4）未収還付法人税等	—	—	—
（5）支払手形及び買掛金	(3,124,255)	(3,124,255)	—
（6）短期借入金	(1,068,917)	(1,068,917)	—
（7）未払法人税等	(437,833)	(437,833)	—
（8）長期借入金	(1,606,250)	(1,551,710)	△54,540
（9）デリバティブ取引（※2）	146	146	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）電子記録債権ならびに（4）未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金ならびに（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

（9）デリバティブ取引

通貨関連の為替予約取引等における時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,000	1,000

連結貸借対照表上の投資その他の資産の「その他」に含まれております投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	744,568	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,068,917	—	—	—	—	—
長期借入金	42,480	426,562	426,562	426,562	284,082	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、記載を省略しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	83,520	77,520	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付年金制度を併用しております。更に、管理職に対する一時金制度を採用しております。また、日本自動車部品工業企業年金基金に加入しております。

従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社2社については確定拠出年金制度を採用しております。

在外連結子会社2社については、所在地国の法律に基づき退職一時金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用の計算をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	798,267千円	779,776千円
勤務費用	51,144千円	59,359千円
利息費用	2,284千円	3,511千円
数理計算上の差異の発生額	△7,927千円	12,488千円
退職給付の支払額	△63,992千円	△31,234千円
その他	－千円	27千円
退職給付債務の期末残高	779,776千円	823,926千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	746,311千円	732,581千円
期待運用収益	51,495千円	49,083千円
数理計算上の差異の発生額	△38,883千円	△18,380千円
事業主からの拠出額	29,865千円	30,804千円
退職給付の支払額	△56,208千円	△20,650千円
年金資産の期末残高	732,581千円	773,439千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	－千円	8,368千円
退職給付費用	8,368千円	14,708千円
退職給付の支払額	－千円	△2,100千円
その他	－千円	270千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,368千円	21,245千円

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	729,744千円	763,757千円
年金資産	△732,581千円	△773,439千円
	△2,836千円	△9,682千円
非積立型制度の退職給付債務	58,399千円	81,414千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,563千円	71,733千円
退職給付に係る負債	58,399千円	71,733千円
退職給付に係る資産	△2,836千円	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,563千円	71,733千円

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	51,144千円	59,359千円
利息費用	2,284千円	3,511千円
期待運用収益	△51,495千円	△49,083千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,700千円	53,908千円
簡便法で計算した退職給付費用	8,368千円	14,708千円
確定給付制度に係る退職給付費用	64,001千円	82,402千円

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	22,744千円	22,920千円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△192,699千円	△169,779千円

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51%	51%
株式	33%	33%
その他	16%	16%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	6.9%	6.9%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度185,511千円、当連結会計年度194,783千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本自動車部品工業企業年金基金

	前連結会計年度 平成29年 3 月31日現在	当連結会計年度 平成30年 3 月31日現在
年金資産の額	187,558,134千円	178,928,032千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	188,657,982千円	178,704,112千円
差引額	△1,099,848千円	223,920千円

（注）当社が加盟している年金制度における直近の積立状況（前連結会計年度は平成28年 3 月31日現在、当連結会計年度は平成29年 3 月31日現在）を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	日本自動車部品工業 企業年金基金
前連結会計年度 平成28年 3 月31日現在	2.55%
当連結会計年度 平成29年 3 月31日現在	2.75%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△12,073,399千円、当連結会計年度△10,949,589千円）および剰余金（前連結会計年度10,973,551千円、当連結会計年度11,173,509千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業企業年金基金は元利均等償却（基本部分：8年10ヶ月、第1加算：5年0ヶ月、第2加算：5年2ヶ月）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	57,264千円	66,377千円
税務上の繰越欠損金	284,995千円	334,284千円
未実現利益消去	159,479千円	189,799千円
賞与引当金	17,249千円	18,544千円
貸倒引当金	10,589千円	10,601千円
減価償却費損金算入限度超過額	2,548千円	3,131千円
退職給付に係る負債	14,544千円	13,613千円
その他	31,689千円	56,985千円
繰延税金資産小計	578,356千円	693,334千円
評価性引当額	△296,073千円	△345,093千円
繰延税金資産合計	282,283千円	348,241千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△48,708千円	△47,490千円
その他	△705千円	△87千円
繰延税金負債合計	△49,413千円	△47,577千円
繰延税金資産(負債)の純額	232,869千円	300,664千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,716千円	161,721千円
固定資産－繰延税金資産	118,153千円	138,943千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	—%
評価性引当額	54.5%	—%
住民税均等割等	2.3%	—%
未実現利益税効果認識額	△2.3%	—%
持分法留保利益に対する税効果	14.6%	—%
国内連結子会社の税率差	3.3%	—%
在外連結子会社の税率差	△2.6%	—%
試験研究費等税額控除額	△6.1%	—%
生産性向上設備等を取得した場合の税額控除額	△3.2%	—%
その他	1.4%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.4%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「自動車部品製造」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,914,779	2,079,469	1,170,906	18,165,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	メキシコ	その他	合計
8,840,069	1,433,181	1,848,376	1,894,841	2,971	14,019,439

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	2,840,912	自動車部品製造
トヨタ自動車㈱	2,190,332	自動車部品製造

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,623,031	2,684,484	1,515,470	20,822,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	メキシコ	その他	合計
11,569,175	1,513,064	1,797,814	2,350,003	2,239	17,232,296

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	2,420,559	自動車部品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	専門 商社	(被所有) 直接 5.2	原材料等の購入	原材料等の購入	3,047,857	買掛金	1,324,548

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	専門 商社	(被所有) 直接 5.2	原材料等の購入	原材料等の購入	3,752,034	買掛金	1,380,834

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,323円70銭	11,811円45銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	565円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,629	1,162,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	45,629	1,162,199
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,383	2,054,159

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,212,639	25,218,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	951,167	957,387
(うち非支配株主持分)(千円)	(951,167)	(957,387)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,261,472	24,261,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,054,229	2,054,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	744,568	1,068,917	1.6	—
1年内返済予定の長期借入金	—	42,480	2.7	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	—	1,563,769	1.7	平成31年～平成34年
合計	744,568	2,675,166	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,562	426,562	426,562	284,082

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,810,077	9,934,673	15,337,300	20,822,986
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	374,646	882,540	1,435,147	1,722,879
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	249,394	634,315	1,018,718	1,162,199
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	121.41	308.79	495.92	565.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	121.41	187.38	187.14	69.85

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396,611	4,028,953
受取手形	4,519	6,028
電子記録債権	1,151,106	※2 1,485,672
売掛金	※1 3,151,119	※1, ※2 3,783,783
商品及び製品	1,006,850	1,283,039
仕掛品	784,533	942,966
原材料及び貯蔵品	758,578	959,825
前渡金	—	75,523
前払費用	19,677	14,922
繰延税金資産	65,287	99,956
関係会社預け金	13,513	11,454
未収入金	※1 252,611	※1 121,443
関係会社短期貸付金	5,000	—
未収還付法人税等	188,689	—
その他	※1 26,599	※1 26,800
貸倒引当金	△7,000	△8,000
流動資産合計	11,817,689	12,832,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,279,749	2,410,618
構築物	203,797	256,900
機械及び装置	2,340,186	3,617,604
車両運搬具	15,096	9,493
工具、器具及び備品	87,583	116,928
土地	2,585,026	2,585,026
建設仮勘定	188,718	924,602
有形固定資産合計	7,700,156	9,921,173
無形固定資産		
ソフトウェア	142,865	124,000
ソフトウェア仮勘定	6,862	—
施設利用権	16,915	16,515
無形固定資産合計	166,643	140,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	5,428,971	5,428,971
関係会社出資金	1,061,607	1,061,607
従業員に対する長期貸付金	11,373	12,727
関係会社長期貸付金	302,000	—
前払年金費用	195,615	179,501
その他	75,102	71,175
貸倒引当金	△28,250	△27,350
投資その他の資産合計	7,047,419	6,727,632
固定資産合計	14,914,218	16,789,320
資産合計	26,731,907	29,621,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,702	※2 10,734
電子記録債務	230,204	※2 306,289
買掛金	※1 2,328,294	※1 2,678,424
未払金	※1 572,959	※1 1,543,135
未払費用	※1 219,705	※1 315,999
未払事業所税	1,595	1,059
未払法人税等	12,363	360,451
預り金	33,788	26,397
役員賞与引当金	33,000	50,000
その他	66,135	※2 493,267
流動負債合計	3,503,746	5,785,755
固定負債		
繰延税金負債	85,804	75,478
退職給付引当金	47,045	55,072
その他	6,040	6,040
固定負債合計	138,889	136,590
負債合計	3,642,635	5,922,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,675	110,776
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	11,575,517	12,190,690
利益剰余金合計	17,308,173	17,920,447
自己株式	△8,353	△9,308
株主資本合計	23,087,921	23,699,239
繰延ヘッジ損益	1,351	102
評価・換算差額等合計	1,351	102
純資産合計	23,089,272	23,699,341
負債純資産合計	26,731,907	29,621,685

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 17,165,561	※1 19,238,097
売上原価	※1 14,337,611	※1 15,971,605
売上総利益	2,827,949	3,266,493
販売費及び一般管理費	※2 2,220,991	※2 2,209,125
営業利益	606,958	1,057,368
営業外収益		
受取利息	※1 28,941	※1 3,845
受取配当金	※1 2,720	※1 200
受取賃貸料	※1 166,740	※1 151,289
受取補償金	—	137,021
その他	※1 12,555	※1 26,985
営業外収益合計	210,955	319,340
営業外費用		
支払利息	—	1
賃貸収入原価	176,607	92,792
固定資産除却損	19,692	39,446
為替差損	10,223	25,144
その他	13,723	4,593
営業外費用合計	220,245	161,975
経常利益	597,668	1,214,733
特別利益		
固定資産売却益	※3 226,431	—
投資有価証券売却益	77,520	—
関係会社株式売却益	109,624	—
特別利益合計	413,576	—
特別損失		
損失補償金	※4 109,740	—
特別損失合計	109,740	—
税引前当期純利益	901,504	1,214,733
法人税、住民税及び事業税	213,972	400,408
法人税等調整額	43,125	△44,455
法人税等合計	257,096	355,953
当期純利益	644,408	858,780

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,820,560	19.8	3,061,207	19.7
II 労務費		3,677,931	25.8	4,050,843	26.1
III 製造経費		7,756,787	54.5	8,453,195	54.5
IV 作業屑収入		△25,214	△0.2	△41,525	△0.3
当期総製造費用	※ 2	14,230,064	100	15,523,720	100
期首仕掛品たな卸高		471,179		784,533	
期末仕掛品たな卸高		△784,533		△942,966	
他勘定振替高		△37,992		△141,476	
当期製品製造原価		13,878,718		15,223,812	

(注) ※ 1 製造経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	2,225,907	2,160,510
減価償却費	723,666	590,149

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
材料売却原価	—	95,967
不良補償請求額	6,713	8,722
海外向売却品	10,159	18,982
固定資産へ振替	9,735	13,424
その他	11,385	4,381
計	37,992	141,476

(原価計算の方法)

組別総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 018, 648	2, 769, 453	392, 948	116, 496	5, 226, 034	11, 195, 364	16, 930, 841
当期変動額							
剰余金の配当						△267, 075	△267, 075
固定資産圧縮積立金 の取崩				△2, 821		2, 821	－
当期純利益						644, 408	644, 408
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）							
当期変動額合計	－	－	－	△2, 821	－	380, 153	377, 332
当期末残高	3, 018, 648	2, 769, 453	392, 948	113, 675	5, 226, 034	11, 575, 517	17, 308, 173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△7,562	22,711,379	—	—	22,711,379
当期変動額					
剰余金の配当		△267,075			△267,075
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		644,408			644,408
自己株式の取得	△791	△791			△791
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,351	1,351	1,351
当期変動額合計	△791	376,542	1,351	1,351	377,893
当期末残高	△8,353	23,087,921	1,351	1,351	23,089,272

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	392,948	113,675	5,226,034	11,575,517	17,308,173
当期変動額							
剰余金の配当						△246,506	△246,506
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,899		2,899	—
当期純利益						858,780	858,780
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△2,899	—	615,173	612,274
当期末残高	3,018,648	2,769,453	392,948	110,776	5,226,034	12,190,690	17,920,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,353	23,087,921	1,351	1,351	23,089,272
当期変動額					
剰余金の配当		△246,506			△246,506
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		858,780			858,780
自己株式の取得	△955	△955			△955
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,249	△1,249	△1,249
当期変動額合計	△955	611,318	△1,249	△1,249	610,069
当期末残高	△9,308	23,699,239	102	102	23,699,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ① 商品……………個別法
- ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ……………時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	8～9年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社は、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益が182,370千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ201,058千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権残高	513,943千円	878,766千円
短期金銭債務残高	505,648千円	542,535千円

※2 当事業年度末日満期手形等の処理

当事業年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	－千円	4,997千円
電子記録債権	－千円	173千円
支払手形	－千円	1,150千円
電子記録債務	－千円	66,044千円
流動負債 その他（設備関係支払手形）	－千円	38,300千円

3 子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
富士気門(広東)有限公司	119,414千円	－千円
PT. FUJI 00ZX INDONESIA	950,000千円	700,000千円
FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.	897,600千円	1,700,320千円
合計	1,967,014千円	2,400,320千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,731,133千円	2,441,091千円
営業費用	3,832,496千円	4,288,030千円
営業取引以外の取引高	134,220千円	101,805千円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	547,882千円	586,052千円
給料手当及び賞与	568,458千円	449,648千円
役員賞与引当金繰入額	33,000千円	50,000千円
退職給付費用	56,399千円	54,274千円
業務委託費	259,278千円	298,223千円

おおよその割合

販売費	46%	50%
一般管理費	54%	50%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
厚生施設跡地売却益	226,431 千円	— 千円

※4 損失補償金

過去に生じた製品不具合に対し、得意先と協議の結果、当社の負担金額が確定したことから損失補償金を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
子会社株式	5,428,971	5,428,971
計	5,428,971	5,428,971

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	53,594千円	60,718千円
未払事業税	20千円	26,325千円
貸倒引当金	10,589千円	10,601千円
退職給付引当金	16,600千円	18,998千円
その他	17,708千円	20,011千円
繰延税金資産小計	98,511千円	136,653千円
評価性引当額	△11,078千円	△10,808千円
繰延税金資産合計	87,433千円	125,845千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,657千円	△53,832千円
固定資産圧縮積立金	△48,708千円	△47,490千円
その他	△585千円	△44千円
繰延税金負債合計	△107,950千円	△101,366千円
繰延税金資産純額	△20,517千円	24,478千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	65,287千円	99,956千円
固定負債－繰延税金負債	△85,804千円	△75,478千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	—%
住民税均等割等	0.6%	—%
試験研究費等税額控除額	△2.2%	—%
生産性向上設備等を取得した場合の税額控除額	△1.2%	—%
その他	0.3%	—%
小計	△1.7%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	2,279,749	299,708	14,209	154,630	2,410,618	4,332,249
	構築物	203,797	71,852	413	18,336	256,900	650,586
	機械及び装置	2,340,186	1,736,797	24,730	434,650	3,617,604	14,007,873
	車両運搬具	15,096	—	0	5,603	9,493	57,485
	工具、器具及び備品	87,583	57,225	137	27,743	116,928	614,897
	土地	2,585,026	—	—	—	2,585,026	—
	建設仮勘定	188,718	924,602	188,718	—	924,602	—
	計	7,700,156	3,090,184	228,207	640,961	9,921,173	19,663,089
無形 固定資産	ソフトウェア	142,865	22,530	—	41,394	124,000	—
	ソフトウェア仮勘定	6,862	—	6,862	—	—	—
	施設利用権	16,915	—	—	400	16,515	—
	計	166,643	22,530	6,862	41,794	140,516	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エンジン用中空バルブ製造工場	266,749千円
機械及び装置	エンジン用中空バルブ製造設備	1,400,519千円
建設仮勘定	エンジン用中空バルブ製造設備	680,175千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,250	1,000	900	35,350
役員賞与引当金	33,000	50,000	33,000	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.oozx.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日 東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月23日 東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第90期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日 東海財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月6日 東海財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日 東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月22日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 津 良 明 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 上 圭 祐 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 博 康 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれてない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻 本 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員辻本敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点に加え、金額的及び質的重要性を考慮し、連結子会社である1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻 本 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員辻本敏は、当社の第90期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

